

様式第2号 (補助金交付要綱第8条、第11条関係)

事業計画書(新規・継続) 1/4

1 事業名	
2 事業内容	
(実施期間)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (当該年度分を記入)
(実施場所)	区 町 (施設等であれば名称を記載)
(対象者)	想定する参加者 () 参加者数 (見込) 人 (年間延べ人数) 【定期的な利用等の場合の内訳: 月・週 回 × 1回当たり 人】
(連携又は協力団体の有無)	有 (団体名) 無
(取組内容) [できるだけ具体的に記載してください。継続の場合は、前年度の実績等を踏まえて御記入ください。]	
<p>【該当する補助対象事業の数字又はカタカナに○をしてください。】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地域活性化プランの作成 2 空き家等を活用した地域住民の交流拠点づくり 3 地域コミュニティづくりに資する活動 <ul style="list-style-type: none"> ア 空き地を活用した菜園・花壇づくり イ プラチナ世代・リタイア世代等の地域デビュー支援 ウ 交流拠点におけるネットスーパー利用の環境づくり エ 住民勉強会の開催 オ 他の地域等との交流を図る活動の実施 カ こどもたちの思い出づくりの取組 キ その他地域の活性化に資する地域独自の取組 	

事業計画書（新規・継続）2/4

（実施スケジュール）【どの時期に何をするのかを御記入ください。】

年度（時期）		活動内容
年度		【継続の場合、過去の実績状況等】
年度 （当該年度）	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
年度（2年度目）		
年度（3年度目）		
年度（4年度目）		
年度（5年度目）		
年度以降 （6年度目以降）		

事業計画書（新規・継続）3/4

3 事業の目的・効果	(以下の視点から具体的に記載してください。)
<p>(1) 事業の目的、必要性（どうしてこの活動を実施したいのか。この活動を実施する背景は何か。）</p> <p>(2) 事業の公益性（活動の内容は、営利を目的とするものではなく、不特定多数の住民の利益増進に寄与するものになっているか。）</p> <p>(3) 事業効果（事業の実施は、地域が抱える課題の解決、地域コミュニティの再生・活性化等につながるものか。）</p> <p>(4) 事業の実行性、継続性（どういう人員体制で活動を行うのか。補助金の交付が終了した後の自主財源の確保方法など）</p> <p>(5) アピールしたい点（工夫をした点、他にない独創的な点、既存の活動に新たに加えた点など）</p> <p>(6) その他特記事項(他法令の許認可等が必要な場合は、その進捗状況などを記載してください。)</p>	
4 地域の理解・協力等	(地域への働きかけの状況等を記入してください。)
<p>該当するものにチェック☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 本申請は申請団体の総会・役員会により決定したものである。</p> <p><input type="checkbox"/> 本申請について、地域住民に説明済又は今後説明予定である。</p> <p>(説明時期： 年 月、説明方法：)</p>	

事業計画書（新規・継続）4/4

5 他に申請中又は申請予定の国・県・本市等の補助金等の有無

- 無
- 有

補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	

上記補助金等が採択された場合、

- “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金を活用して活動を実施
- 上記補助金等を活用して活動を実施

注： 国・県・本市又は国・県・本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資した法人等から補助金等を受けて実施する場合は、“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金交付の対象外となります。

6 自主財源確保の方法

本補助金以外の活動経費の確保の方法

- 他の民間補助金等を活用
 ※ その補助金等が確保できなかった場合の対応方法
 ()
- 会費（町内会費等）を徴収
- 企業・地元などから寄付金・協賛金等を募る
- 事業収入（参加者から負担金を徴収するなど）
- その他 ()

※ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金は、同一の活動に対し、連続する5年度を限度に補助できることになっていますが、他の応募状況等により2年度目以降は採択されない場合があります。

担当者	(当該補助金交付申請の内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入してください。)			
(1) 役職、氏名				
(2) 連絡先	住所 〒	-	区	町 丁目 番 号
	TEL		携帯電話	
	FAX		メールアドレス	

※ 図面、イラスト、写真、見積書等事業内容の参考となるものがあれば添付してください。（ただし、提出される書類は、A4判（両面使用も可）に統一してください。）

※ 必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。

様式第3-2号 (補助金交付要綱第11条関係)

収支予算書(新規・継続)

【令和 年度(補助対象年度)】

(収入)

(単位:円)

区分	項目	予算額	説明(内訳等)	
全体収入	広島市補助金(A)			
	自主財源	民間の補助金等		
		会費(町内会費等)		
		寄付金・協賛金等		
		事業収入(参加費等)		
		その他の収入		
計(※1)				

(支出)

(単位:円)

区分	項目	予算額	説明(内訳等)
補助対象経費	事業費		
小計(B)			
補助対象外経費			
合計(※2)			

※ 項目は、補助対象経費(応募の手引を参照)についてご記入ください。

※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。(当該年度の補助割合)

補助割合(A/B×100)	%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
---------------	---	--------------------

(注) ※1=※2 となること。

様式第7号（補助金交付要綱第11条関係）

令和 年 月 日

広島市長

（活動団体の所在地）〒

（活動団体名）

（代表者[役職・氏名]）

（活動団体又は代表者の連絡先）TEL

* 日中、電話連絡が取れる連絡先を御記入ください。

令和 年度 補助金交付申請書（新規・継続）

“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金交付要綱第11条の規定に基づき、概算払により補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、添付書類を添えて申請します。

なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことに承諾します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 消費税及び地方消費税の課税事業者に 該当する 該当しない
- 3 添付書類
 - (1) 事業計画書
 - (2) 収支予算書
 - (3) その他市長が必要と認める書類